

II 一般会計および特別会計の状況

1 令和6年度予算の概要

(1) 当初予算編成の基本方針

社会構造と価値観が変容する中、未来を展望し、行動に移す重要な分岐点にあるとの認識のもと、ともにいきる 未来につなぐ みんなでつくる「健康しが」を目指して、令和6年度は、以下の基本的な方向性により当初予算編成を行いました。

【基本的な方向性】

- (1) とともにいきる 未来につなぐ みんなでつくる「健康しが」を目指した施策を構築する。
- ・ 5本の柱に沿って取組を進める。
 - ①子ども・子ども・子ども
 - ②ひとづくり
 - ③安全・安心の社会基盤と健康づくり
 - ④持続可能な社会・経済づくり
 - ⑤自然環境や生物多様性の保全・再生
 - ・ また、県北部地域の振興および大阪・関西万博や国スポ・障スポ開催といった大規模イベントに向けた着実な取組とレガシーの創出といった2つの重点テーマに、集中的に取り組む。

施策構築の柱

- ①子ども・子ども・子ども
- ②ひとづくり
- ③安全・安心の社会基盤と健康づくり
- ④持続可能な社会・経済づくり
- ⑤自然環境や生物多様性の保全・再生

重点テーマ

- ①県北部地域の振興
- ②大阪・関西万博や国スポ・障スポ開催への着実な取組の推進とレガシーの創出

(2) 財政健全化の推進

- ・ 将来の財政の持続可能性を確保するため、行政経営方針 2023-2026 で定めた収支改善の取組を確実に進めるとともに、業務の見直し・効率化に着実に取り組む。
- ・ 特に、今後5年間は、大規模事業等の実施に伴い、財政調整基金の急激な減少が見込まれるが、そうした中であっても、県民サービスの充実や将来に向けた投資に積極的に対応していくため、事業見直しによる財源のシフトに全庁挙げて取り組む。

(2) 当初予算の規模等

	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	増減（前年度比）
一般会計	6,145億円	6,582億50百万円	△437億50百万円（△6.6%）
通常分	6,145億円	5,934億29百万円	210億71百万円（3.6%）
新型コロナウイルス 感染症対策分	-	648億21百万円	△648億21百万円（皆減）
特別会計	2,351億16百万円	2,462億66百万円	△111億50百万円（△4.5%）
企業会計	1,509億61百万円	1,501億52百万円	8億9百万円（0.5%）

※企業会計は、収益的支出と資本的支出の合計額を記載

【予算の概要】

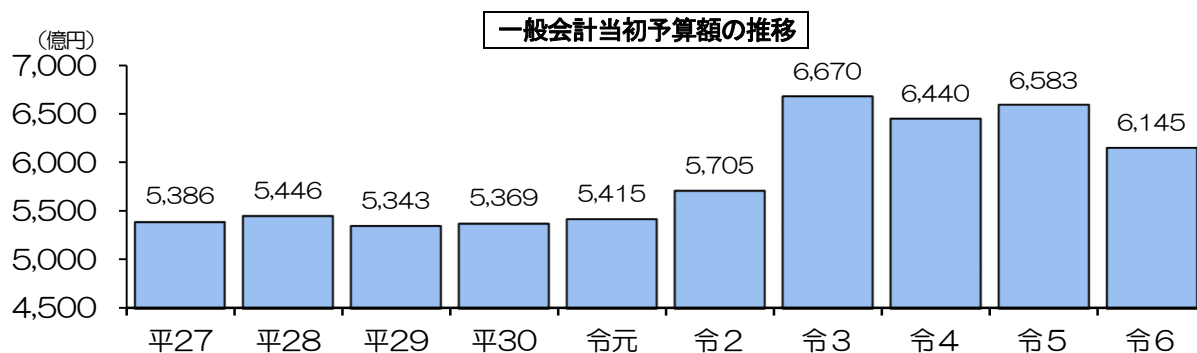
○一般会計の総額は、前年度から減少（新型コロナウイルス感染症対策を除く通常分は増加）

- ・通常分は、子どもの医療費助成の高校生世代への拡充や国スポ・障スポ大会や2025年大阪・関西万博に向けた取組の推進、施設整備の進捗などにより、増額となっている。

【歳出の増のうち主なもの】

○子どもの医療費助成の高校生世代への拡充	+	4億円
○国スポ・障スポ大会に向けた取組の推進、インフラ整備		
・国スポ・障スポ関連経費（開催準備、競技力向上、施設整備ほか）	+	21億円
・道路公共事業（主会場や各競技会場周辺のアクセス道路の修繕）	+	13億円
○2025年大阪・関西万博に向けた取組の推進	+	5億円
○施設整備の進捗		
・近江学園施設整備	+	41億円
・びわ湖ホール施設整備事業費（音響・照明設備更新等）	+	15億円

【予算の推移】



- ・当初予算額は、平成27年度から令和元年度まで5,000億円台前半で推移
- ・令和2年度は、国の防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に基づく事業などにより増加
- ・令和3年度から令和5年度は、新型コロナウイルス感染症対策などにより6,000億円台で推移
- ・令和6年度は、新型コロナウイルス感染症対策を除いた予算規模として過去最大

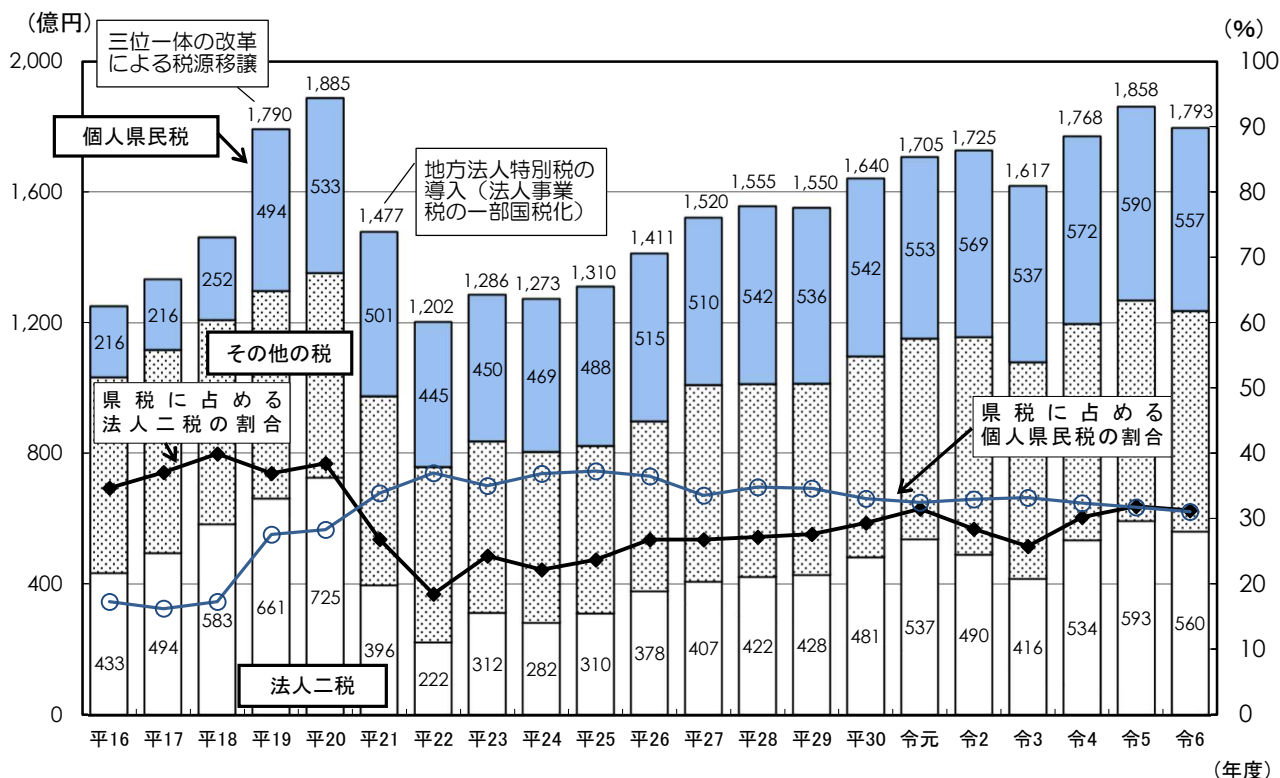
(3) 当初予算のポイント

ポイント1 県税は、個人住民税の定額減税の影響等により減少

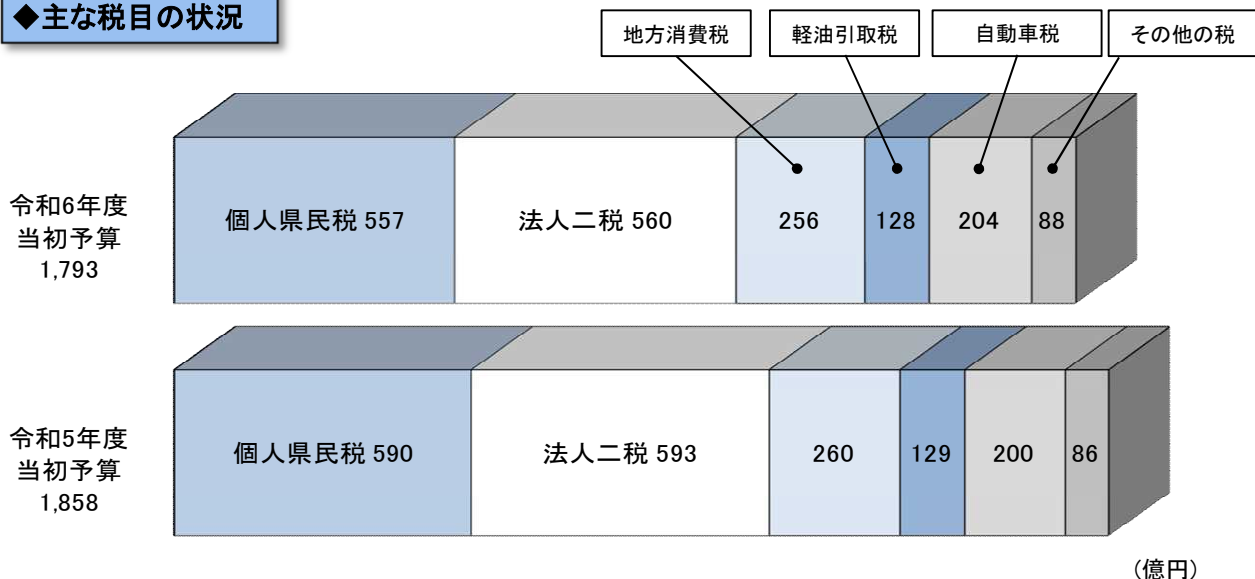
県税収入は、対前年度当初予算比で減少し、65億円減(△3.5%)の1,793億円となる見込みで、令和3年度以降3年ぶりの減少となります。個人住民税の定額減税や世界経済減速による製造業の需要減等による影響で、個人県民税や法人二税の減収が見込まれます。なお、定額減税にかかる減収分については、全額地方特例交付金で補填されます。

基幹税目である個人県民税と法人二税の状況等は以下のとおりです。

県税当初予算額の推移



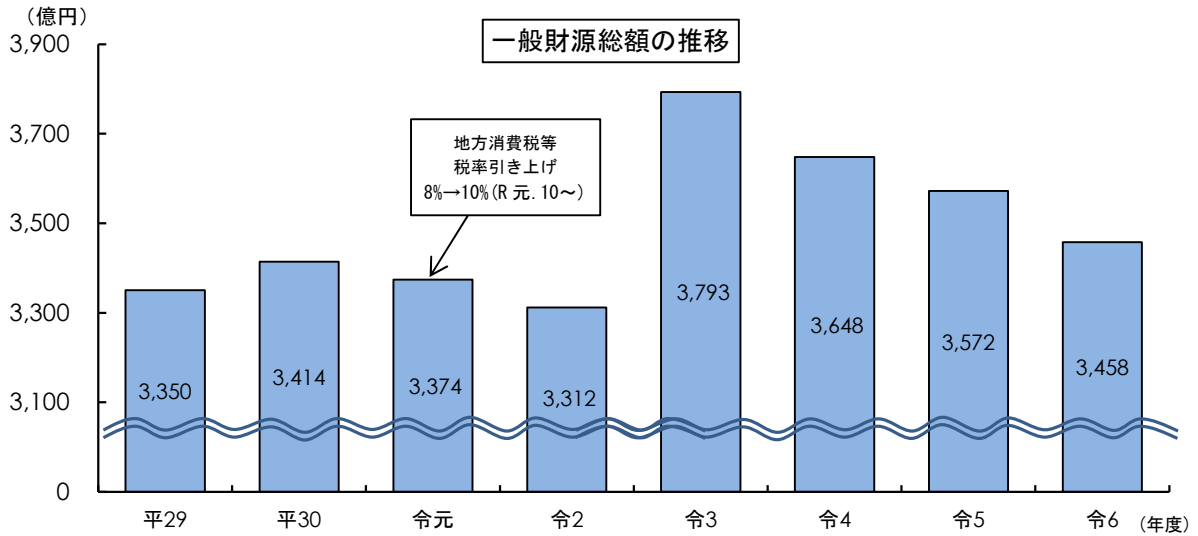
◆主な税目の状況



ポイント2

一般財源総額については、地方交付税や県税などの減少により前年度から減少

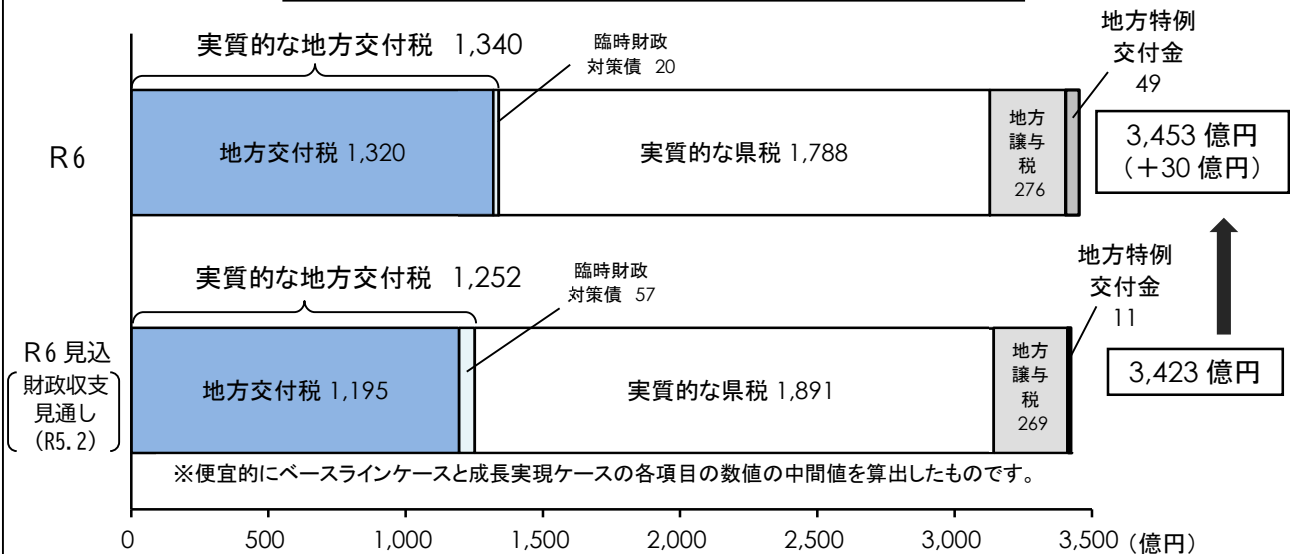
令和6年度当初予算における一般財源総額は、地方交付税や県税などの減少が見込まれることにより、令和5年度最終予算比で114億円減（△3.2%）となり、3,458億円となる見込みです。



(注)1 令和4年度までは決算額、令和5年度は最終予算額、令和6年度は当初予算額です。
2 一般財源総額は県税、地方交付税、地方譲与税、地方特例交付金および臨時財政対策債の合計額です。

また、財政収支見通し（令和5年2月試算）との比較では、地方消費税清算金の収入・支出の相殺等をした実質的な一般財源総額は30億円増（+0.9%）を見込んでいます。

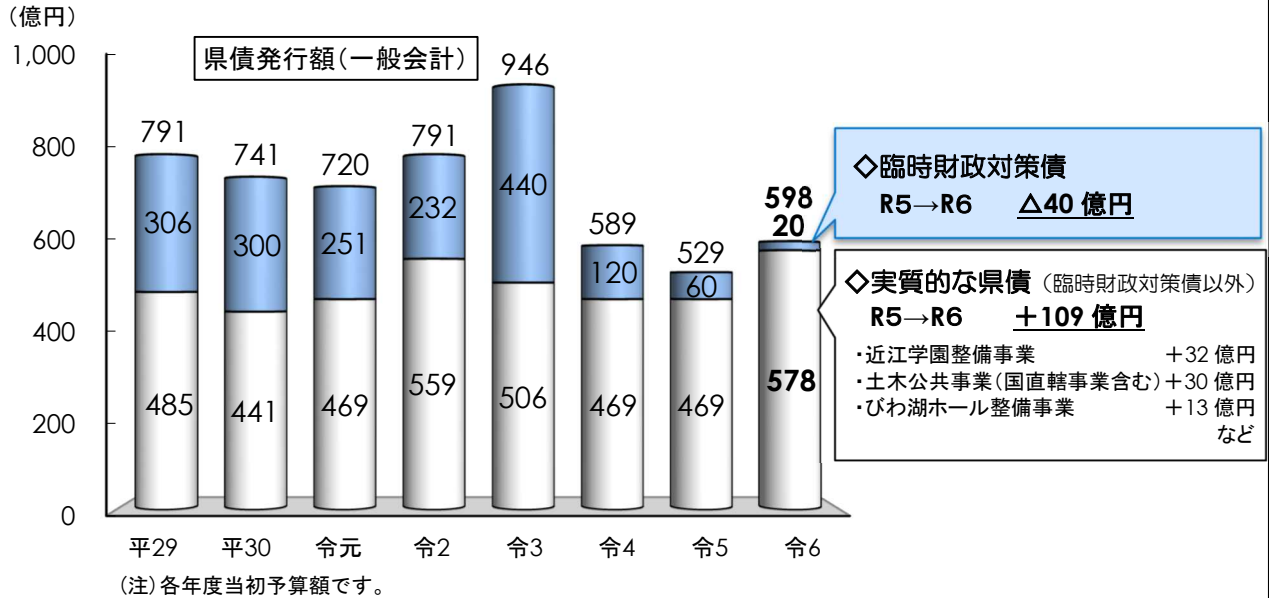
実質的な一般財源総額の比較（対財政収支見通し（R5.2））



(注) 実質的な県税は、県税に地方消費税清算金収入を加えた額から、地方消費税清算金支出および市町への税関係交付金を控除した額であり、この実質的な県税に、地方交付税、地方譲与税、地方特例交付金および臨時財政対策債を加えた額を実質的な一般財源総額としています。

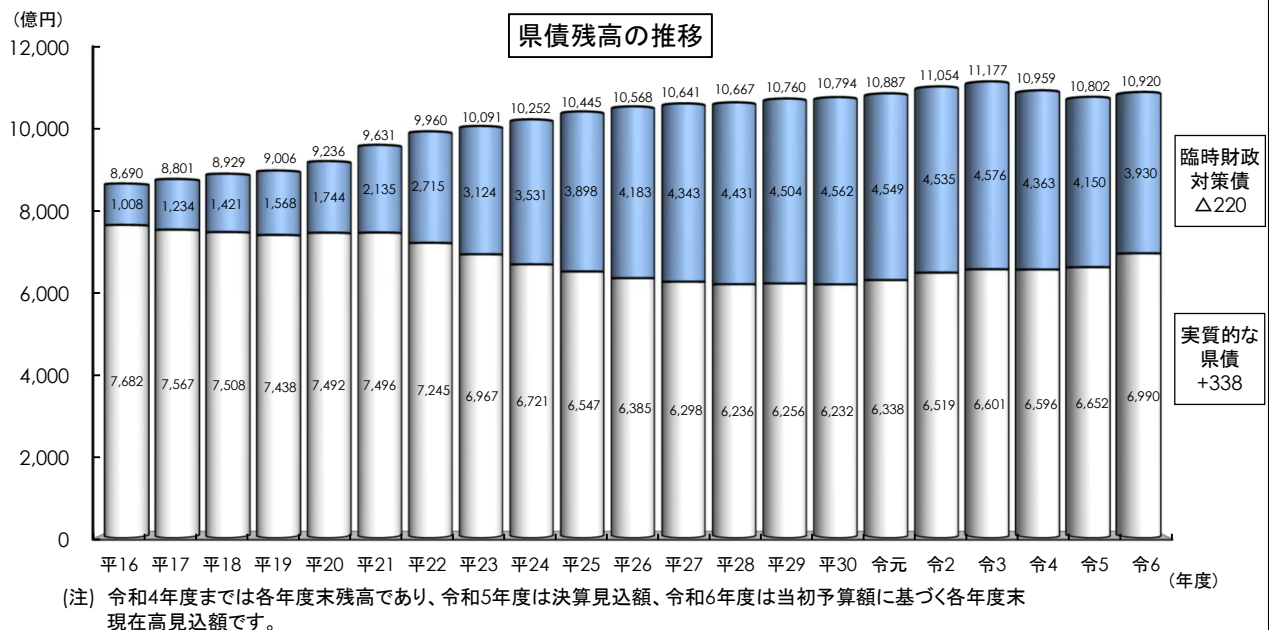
ポイント3 実質的な県債については、発行額、残高ともに増加

県債発行額は 598 億円で、対前年度当初予算比 69 億円（13.0%）の増となっています。これは、臨時財政対策債の発行額が対前年度当初予算比 40 億円減となったものの、近江学園の整備や県民の安全・安心を守るための土木公共事業（国直轄事業含む）などによる発行額の増額があったことが主な要因となっています。



県債残高は、令和 6 年度末には令和 5 年度末から 118 億円増加し、1 兆 920 億円となる見込みで、臨時財政対策債を除く実質的な県債残高は 338 億円増加し、6,990 億円となる見込みです。

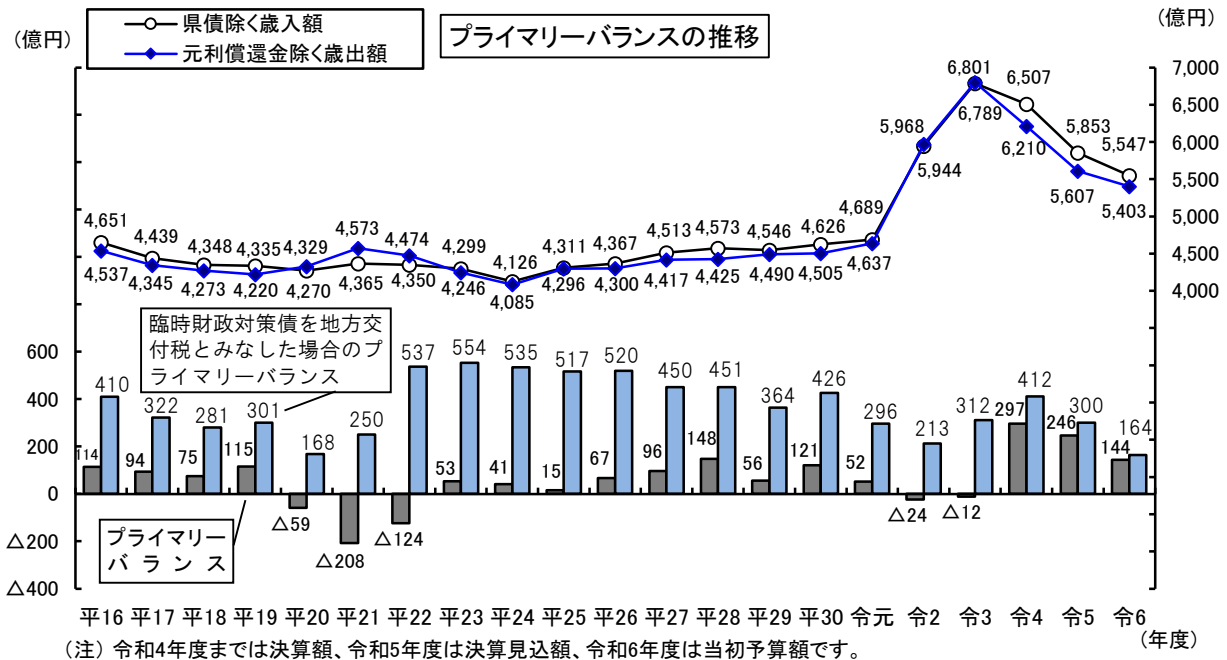
今後、県民の安全・安心を守るための防災・減災、国土強靱化対策のほか、公共施設等の長寿命化対策などにより、実質的な県債残高や公債費の増加が見込まれることから、毎年度の予算編成を通じた県債発行額の管理などにより負担の平準化を図る必要があります。



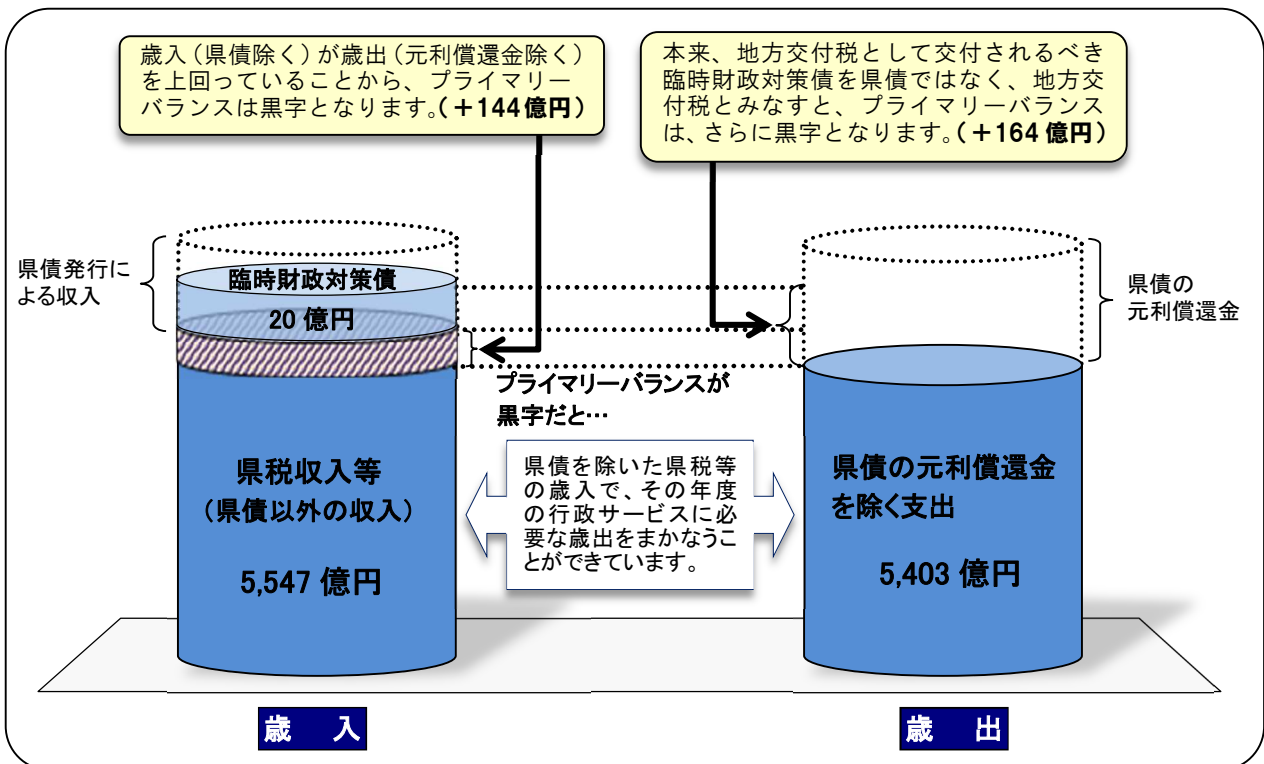
ポイント4 プライマリーバランスは、3年連続で黒字を確保

プライマリーバランスは、県債以外の歳入で、県債元利償還金を除いた歳出をまかなえるかどうかを示す基礎的財政収支のことで、これが黒字であれば財政の中長期的な持続可能性を保つことができますとされています。

令和6年度予算では、3年連続で黒字となる見込みです。また、本来、地方交付税として交付されるべき臨時財政対策債を県債ではなく、地方交付税とみなす実質的なプライマリーバランスも黒字を維持しています。



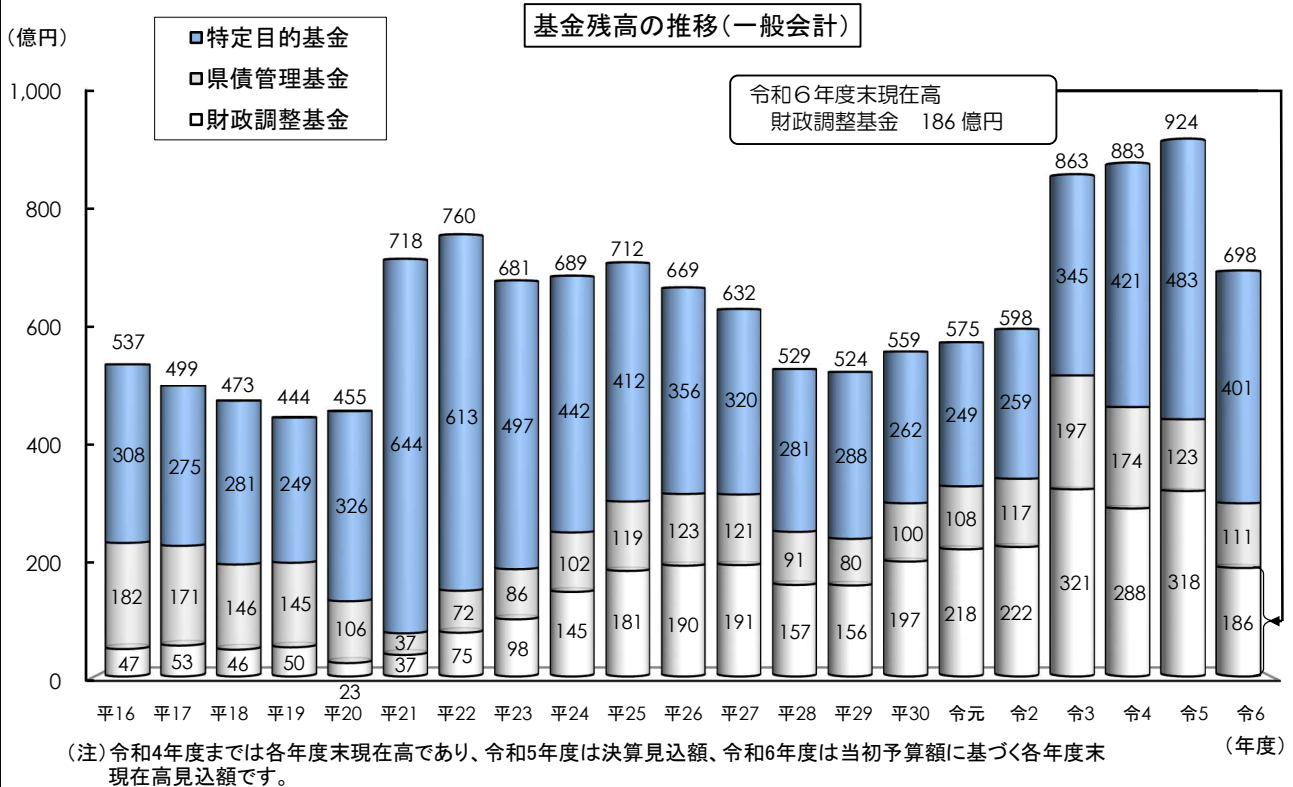
令和6年度のプライマリーバランスのイメージは、下図のとおりです。



ポイント5 財政調整基金については、財源不足への対応により残高が減少

財源不足への対応のため財政調整基金を132億円取り崩すこととしており、令和6年度末残高は財政運営上の目標である100億円は確保できるものの、186億円となる見込みです。

また、特定目的のためにあらかじめ財源を準備してきた特定目的基金についても、引き続き各事業に充当し、活用することとしています。



主な基金の状況

■令和6年度中の取り崩し予定額(億円)

財政調整基金	132.0
県債管理基金	12.5
福祉・教育振興基金	6.1
県立大学整備基金	2.9
CO ₂ ネットゼロ社会づくり推進基金	4.7
退職手当基金	25.9
公共建築物等長寿命化等推進基金	7.0
国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会運営等基金	5.9
琵琶湖森林づくり基金	8.0
地域医療介護総合確保基金	20.0
子育て支援対策臨時特例基金	8.3

■令和6年度末現在高見込み(億円)

財政調整基金	186.3
県債管理基金	110.9
福祉・教育振興基金	76.6
県立高等専門学校整備運営基金	26.0
公共建築物等長寿命化等推進基金	33.1
文化振興基金	20.9
国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会運営等基金	88.7
後期高齢者医療財政安定化基金	19.4
子ども・若者基金	16.4
ふるさと・水と土保全基金	9.9
公立学校情報機器整備基金	10.2

ポイント6 地方消費税の税率引上げによる増収分の活用について

社会保障と税の一体改革により、地方消費税の税率引上げによる増収分は、全て社会保障の充実・安定化に活用することとしています。

令和6年度当初予算における状況は次のとおりです。

引上げ分の地方消費税収が充当される社会保障関係施策に要する経費

歳入	引上げ分の地方消費税収	18,305 百万円
-----------	--------------------	-------------------

※社会保障財源化分の市町への交付金を除いています。

歳出	社会保障施策に要する経費	82,737 百万円
-----------	---------------------	-------------------

(内訳)

(単位：千円)

分野	事業区分	経費	財源内訳		
			特定財源 (国庫補助金等)	一般財源	
				引上げ分の 地方消費税①	その他
社会 福祉	児童福祉事業	16,433,053	1,356,356	9,488,452	5,588,245
	障害者福祉事業	14,276,995	1,191,474	1,157,937	11,927,584
	高齢者福祉事業	1,302,502	409,372	347,545	545,585
	生活保護事業	1,190,436	774,580	38,499	377,357
	母子福祉事業	341,360	112,082	18,195	211,083
	低所得者支援事業	1,107	830	22	255
	その他	172,060	5,030	166,716	314
	小計	33,717,513	3,849,724	11,217,366	18,650,423
社会 保険	後期高齢者医療事業	17,646,788	106,957	1,894,776	15,645,055
	介護保険事業	16,974,773	0	2,436,360	14,538,413
	国民健康保険事業	10,838,736	0	1,909,786	8,928,950
	小計	45,460,297	106,957	6,240,922	39,112,418
保健 衛生	感染症その他の疾病予防対策	2,803,516	1,405,210	636,389	761,917
	医療に係る施策事業	630,591	420,394	210,197	0
	その他	124,654	119,212	432	5,010
	小計	3,558,761	1,944,816	847,018	766,927
合	計	82,736,571	5,901,497	18,305,306	58,529,768

○上記①のうち、社会保障施策の充実等に充当した地方消費税額（引上げ分）

12,552,417 千円

<主な施策の内容>

・子ども・子育て支援新制度の施行に伴う経費	7,177,895 千円
・国民健康保険等の低所得者保険料軽減措置の拡充に要する経費	752,572 千円
・難病・小児慢性特定疾患にかかる助成制度に要する経費	537,517 千円
・地域医療介護総合確保事業に要する経費	414,884 千円
・国民健康保険への財政支援の拡充に要する経費	366,529 千円
・介護保険の1号保険料の低所得者軽減強化に要する経費	328,314 千円
・新しい経済政策(保育士等の処遇改善等)に要する経費	1,955,307 千円
(上記の内、幼児教育・保育の無償化に要する経費)	1,287,844 千円)

○上記①のうち、社会保障施策の安定化の使途に充当した地方消費税額（引上げ分）

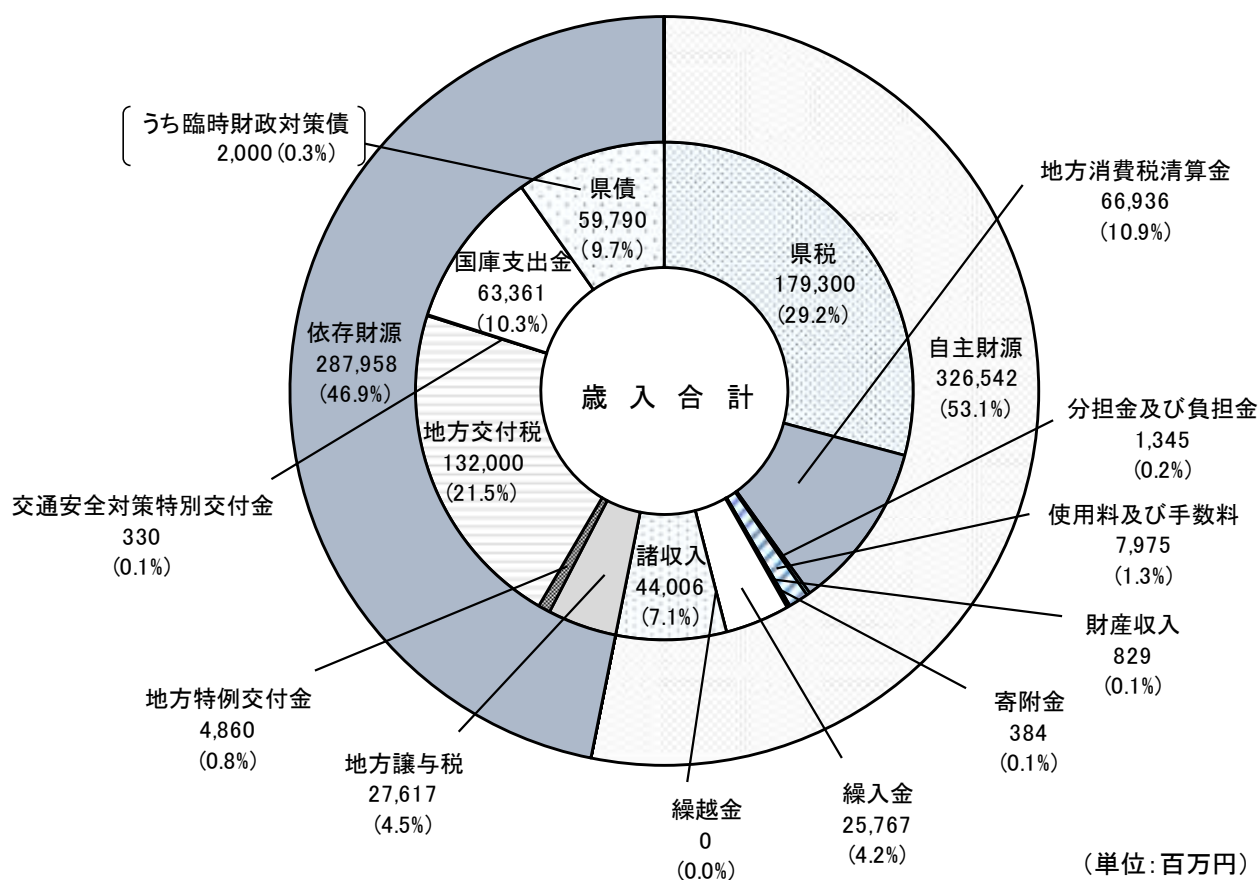
5,752,889 千円

・社会保障の安定化分として、既存の社会保障施策に要する経費 (介護保険給付費負担金、障害者自立支援給付費等負担金など)	5,045,117 千円
・消費税率の引き上げに伴う社会保障経費の増（公経済負担分）	707,772 千円

(4) 一般会計当初予算の内容

○歳入予算

歳入予算の構成図



○歳入予算増減の主な状況

県税 △65 億円 (△3.5%、⑥1,793 億円 ← ⑤1,858 億円)

○個人県民税 △33 億円 (△5.6%)

個人住民税の定額減税の影響等により減収が見込まれることから、対前年度比 33 億円減の 557 億円を計上しています。

○法人二税 △33 億円 (△5.5%)

世界経済減速による製造業の需要減の影響等により減収が見込まれることから、対前年度比 33 億円減の 560 億円を計上しています。

○地方消費税 △4 億円 (△1.5%)

消費活動等の状況から、ほぼ同程度と見込まれることから、対前年度比 4 億円減の 256 億円を計上しています。

地方譲与税 +13 億円 (+4.9%、⑥276 億円 ← ⑤263 億円)

都道府県間の財政力格差を是正するため特別法人事業税(国税)を再配分する特別法人事業譲与税があり、対前年度比 13 億円増 (+5.3%) の 257 億円を見込んでいます。

その他に地方揮発油譲与税を 16.1 億円、自動車重量譲与税を 2 億円、石油ガス譲与税を 0.5 億円、森林環境譲与税を 0.6 億円計上しています。

地方交付税 +40 億円 (+3.1%、⑥1,320 億円 ← ⑤1,280 億円)

令和 6 年度の国の地方財政計画では、人件費やこども・子育て政策関連経費が増額されるなど地方交付税が増加となっています。

本県においても、国と同様に増加が見込まれることから、交付額としては、前年度に比べ 40 億円増の 1,320 億円を計上しています。

国庫支出金 △560 億円 (△46.9%、⑥634 億円 ← ⑤1,194 億円)

(増加) 地域公共交通再構築事業費
(減少) 感染症対策費
中小企業金融対策費

近江鉄道線上下分離に伴う増
新型コロナウイルス感染症対策分の減
//

繰入金 +58 億円 (+29.2%、⑥258 億円 ← ⑤200 億円)

○財源不足への対応のため基金を取崩し

財政調整基金 +98 億円 (+288.2%) ⑥132 億円 ← ⑤34 億円 (R6 末残高 186 億円)

○各基金の目的に沿って活用

退職手当基金 +26 億円(皆増) ⑥26 億円 ← ⑤ 0 億円 (R6 末残高 0 億円)

公共建築物等長寿命化等推進基金 + 7 億円(皆増) ⑥ 7 億円 ← ⑤ 0 億円 (R6 末残高 33 億円)

福祉・教育振興基金 + 6 億円(+6,572.5%) ⑥ 6 億円 ← ⑤ 0 億円 (R6 末残高 77 億円)

県債管理基金 △87 億円(△87.6%) ⑥13 億円 ← ⑤100 億円 (R6 末残高 111 億円)

諸収入 △19 億円 (△4.1%、⑥440 億円 ← ⑤459 億円)

(増加) 滋賀県立大学積立金納付金
(減少) 中小企業関係資金
建築事業費
公共用地先行取得事業資金

地方独立行政法人法第 40 条第 5 項に基づく納付金
新型コロナ感染症対応資金の償還に伴う貸付金の減
モーターボート競走事業会計から受託する事業量の減
先行取得用地の売却による貸付規模の減

県債 (臨時財政対策債含む) + 69 億円 (+13.1%、⑥598 億円 ← ⑤529 億円)

県債 (// 除く) +109 億円 (+23.3%、⑥578 億円 ← ⑤469 億円)

○県債 (臨時財政対策債除く) の主な増減要因

(増加) 近江学園施設整備費、土木公共事業 (国直轄事業含む)、びわ湖ホール施設整備事業費

(減少) 美術館長寿命化等推進整備費、スポーツ施設整備費

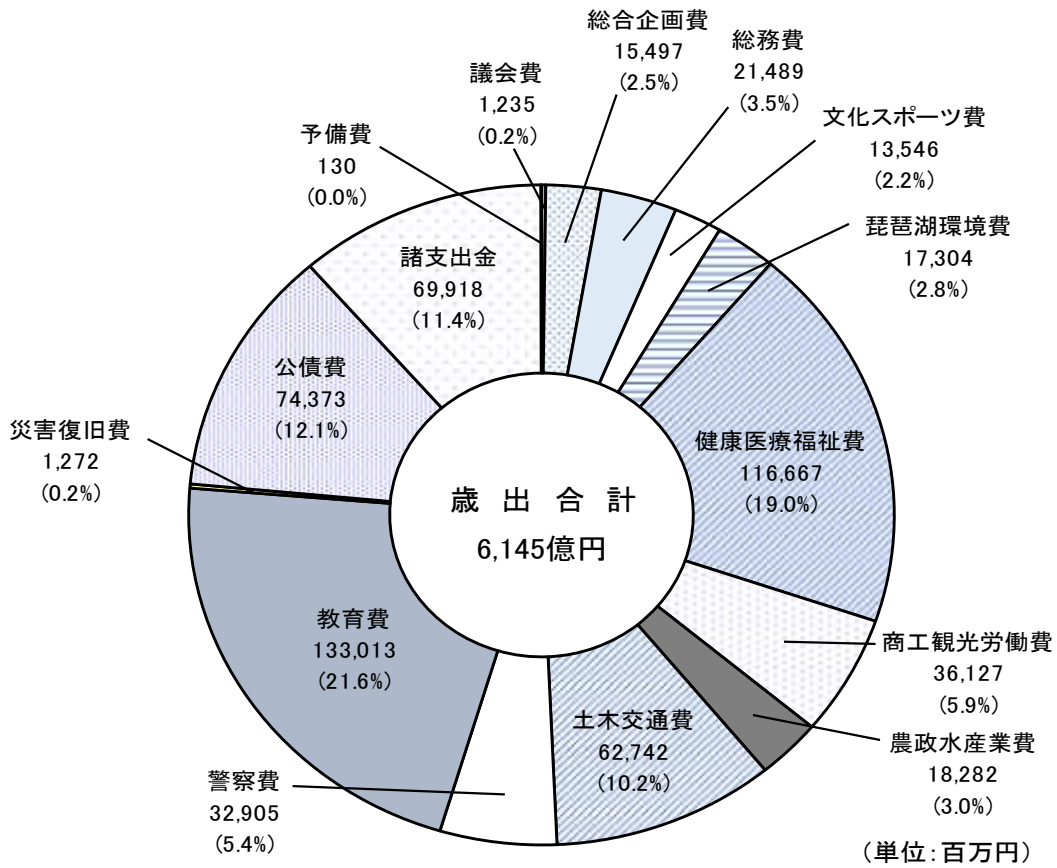
○こうした結果、県債残高は、令和 6 年度末に 1 兆 920 億円となる見込みで、このうち臨時財政対策債を除く実質的な県債は、6,990 億円となり、令和 5 年度末見込みより、338 億円の増となっています。

付表 第 4 表 令和 6 年度一般会計歳入予算の内訳 (当初予算の比較) → 48 ページ

第 5 表 最近 3 カ年における県税の決算予算額 → 49 ページ

○歳出予算（目的別）

歳出予算の目的別構成図



○歳出予算（目的別）増減の主な状況

総合企画費 +9 億円 (+6.5%、⑥155 億円 ← ⑤146 億円)

CO₂ネットゼロ・オフィス滋賀推進事業費 +6.9 億円、
 2025 年大阪・関西万博推進事業費 +5.2 億円、防災航空体制の整備・運航 +4.0 億円、
 LP ガス料金負担軽減支援事業費 +3.0 億円、県立高等専門学校整備推進費 +2.6 億円、
 地震対策推進事業費 +0.9 億円、PCR 等検査無料化事業費 △15.3 億円

総務費 +12 億円 (+6.1%、⑥215 億円 ← ⑤203 億円)

退職手当（知事部局） +16.1 億円、
 医療福祉拠点整備事業費（旧教育会館の解体） +2.5 億円、
 滋賀応援寄附促進事業費 +1.4 億円、退職手当基金積立金 △9.1 億円

文化スポーツ費 +44 億円 (+48.7%、⑥135 億円 ← ⑤91 億円)

国スポ・障スポ大会関連経費（開催準備、競技力向上対策） +21.1 億円、
 プール整備支援事業費 +4.0 億円、びわ湖ホール施設整備事業費 +15.2 億円、
 希望が丘文化公園施設整備費 +1.2 億円、「幻の安土城」復元プロジェクト事業費 +6.3 億円、
 新・琵琶湖文化館整備推進事業費 +2.2 億円、スポーツ施設整備費 △6.6 億円

琵琶湖環境費 +2 億円 (+1.1%、⑥173 億円 ← ⑤171 億円)

琵琶湖環境科学研究センター長寿命化等推進事業費 +3.8 億円、
琵琶湖博物館水族展示室復旧事業費 +2.0 億円、未来へつなぐ木の良さ体感事業費 +1.2 億円、
淡海環境プラザ長寿命化推進事業費 △2.7 億円、
琵琶湖博物館長寿命化等推進事業費 △1.4 億円、琵琶湖総合保全対策費 △1.0 億円

健康医療福祉費 △501 億円 (△30.0%、⑥1,167 億円 ← ⑤1,668 億円)

近江学園事務費 +40.5 億円、後期高齢者医療給付費県費負担金 +8.2 億円、
子育て支援対策臨時特例基金返還事業費 +8.1 億円、
障害者自立支援給付費負担金 +7.4 億円、施設型給付・地域型保育給付 +5.8 億円、
子ども医療対策費 +4.5 億円、子ども・子育て施策推進交付金 +4.0 億円、
重層的支援体制整備事業交付金 +3.6 億円、感染症予防対策事業費 △333.3 億円、
感染症発生時対策費 △198.2 億円、感染症発生動向調査事業費 △43.2 億円

商工観光労働費 △37 億円 (△9.3%、⑥361 億円 ← ⑤398 億円)

高等技術専門校長寿命化推進事業費 +0.8 億円、
中小企業振興資金利子補給事業費 △23.1 億円、中小企業振興資金貸付金 △12.6 億円

農政水産業費 △2 億円 (△1.0%、⑥183 億円 ← ⑤185 億円)

しがの力強い水田農業確立推進事業費 +2.1 億円、産地競争力の強化対策事業費 +1.7 億円、
滋賀の畜産物消費拡大支援事業費 +1.4 億円、国営土地改良事業費負担金 △6.9 億円

土木交通費 +28 億円 (+4.7%、⑥627 億円 ← ⑤599 億円)

国直轄道路事業費負担金 +20.0 億円、道路補修費 +10.3 億円、
近江鉄道再構築事業 +4.9 億円、みずべ・みらい再生事業費 +3.0 億円、
受託建築事業費 △5.2 億円、輸送力・利便性向上整備費 △3.6 億円、
補助河川総合流域防災事業費 △2.6 億円

警察費 +12 億円 (+3.7%、⑥329 億円 ← ⑤317 億円)

警察職員給与費（退職手当以外） +9.1 億円、警察施設維持補修経費 +4.1 億円、
DX 運転免許管理システム経費 +4.0 億円、退職手当（警察本部） +3.1 億円、
運転免許証マイナンバーカード経費 +1.3 億円、警ら用自動車等の更新整備経費 +1.1 億円、
交通管制センターの整備 △7.5 億円

教育費 +35 億円 (+2.7%、⑥1,330 億円 ← ⑤1,295 億円)

教職員退職手当 +31.3 億円、公立大学法人振興事業費 +9.4 億円、
教職員給与費（退職手当以外） +3.7 億円、
しが CO₂ ネットゼロ・スクール推進事業費 +2.3 億円、
施設改修費（高校・特支） +2.2 億円、DX ハイスクール推進事業費 +1.5 億円、
県立学校トイレ整備事業費（高校・特支） +1.9 億円、
退職手当基金積立金 △15.2 億円、県立養護学校増築事業費 △1.9 億円

公債費 △35 億円 (△4.4%、⑥744 億円 ← ⑤779 億円)

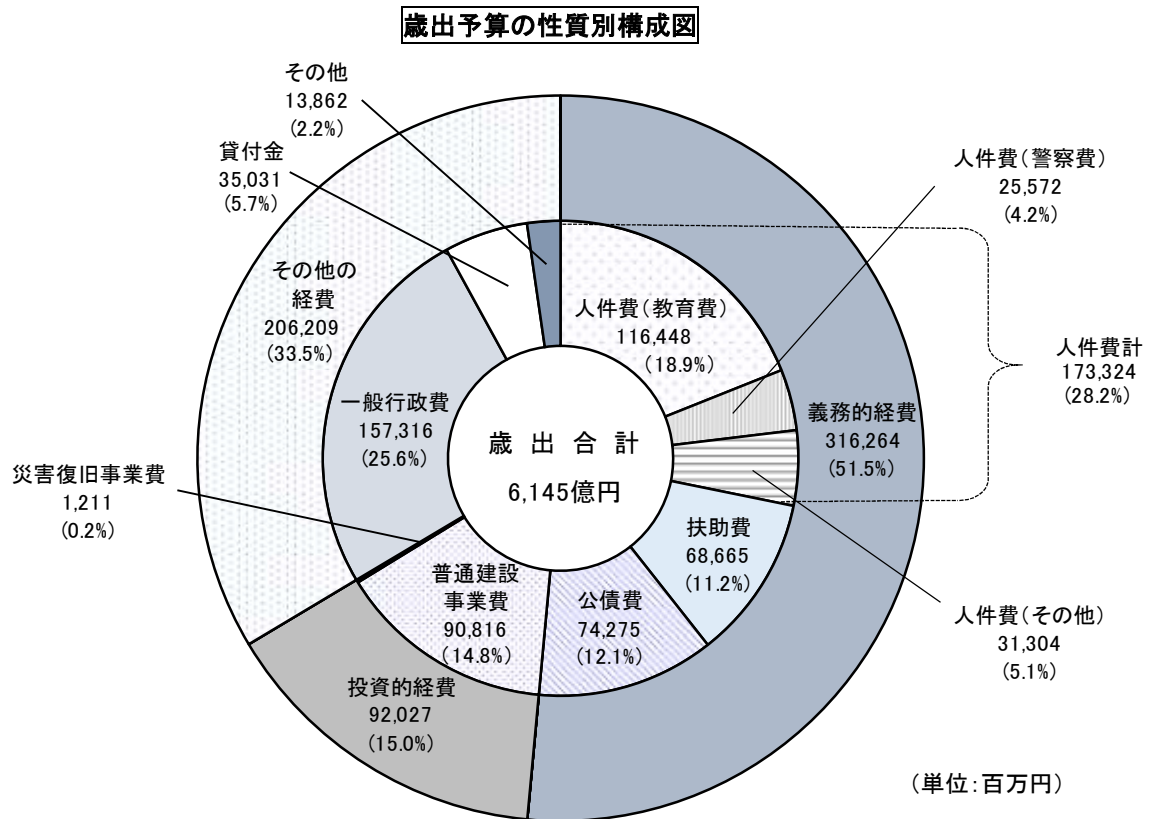
元金 △37.3 億円、利子 +2.8 億円

諸支出金 △7 億円 (△1.0%、⑥699 億円 ← ⑤706 億円)

県民税株式等譲渡所得割市町交付金 +4.9 億円、県税過誤納還付金及び還付加算金 +2.0 億円、
地方消費税都道府県清算金 △6.6 億円、地方消費税市町交付金 △3.1 億円、
県民税配当割市町交付金 △2.4 億円、法人事業税市町交付金 △2.3 億円

付表 第6表 令和6年度一般会計歳出予算の目的別内訳 (当初予算の比較) → 49 ページ

○歳出予算 (性質別)



○歳出 (性質別) 増減の主な状況

歳出総額に占める性質別経費の割合は、「人件費」が 1,733 億円で 28.2%となっており、前年度より 69 億円 (4.2%) 増加しています。これは、定年引上げの影響により令和5年度には発生しなかった定年退職者の退職手当が増加 (+51 億円) することや給与改定 (+22 億円) などによるものです。

「扶助費」は 687 億円、全体の 11.2%で、後期高齢者医療給付費県費負担金や障害者自立支援給付費負担金などの増要因がある一方、新型コロナウイルス感染症に係る医療費等の公費負担の減等により前年度と同程度となっています。また、「公債費」は 743 億円、全体の 12.1%で、元金の減により、前年度より 34 億円 (4.4%) 減少しています。

人件費、扶助費、公債費を合わせた、いわゆる「義務的経費」の歳出総額に占める割合は、51.5%で、前年度に比べ 4.0 ポイント増加しています。

人件費 +69 億円 (+4.2%、⑥1,733 億円 ← ⑤1,664 億円)

退職手当 +50.6 億円、給与改定 +21.5 億円

扶助費 △0 億円 (△0.0%、⑥687 億円 ← ⑤687 億円)

後期高齢者医療給付費県費負担金 +8.2 億円、障害者自立支援給付費負担金 +7.4 億円、施設型給付・地域型保育給付 +5.8 億円、子ども医療対策費 +4.5 億円、児童福祉施設給付事業費 +2.0 億円、指定難病特定医療費助成事業費 +2.0 億円、重層的支援体制整備事業交付金 +1.6 億円、感染症発生時対策費 △18.4 億円、感染症発生動向調査事業費 △12.7 億円

公債費 △34 億円 (△4.4%、⑥743 億円 ← ⑤777 億円)

利子 +2.8 億円、元金 △37.3 億円

「投資的経費」は 920 億円で、全体の 15.0%を占めており、交通管制センターや子ども家庭相談センターの整備経費などが減少するものの、近江学園施設整備やびわ湖ホール施設整備費などの増加により、全体として 116 億円 (14.4%) 増加しています。

普通建設事業費 (補助) △11 億円 (△3.2%、⑥340 億円 ← ⑤351 億円)

しがの力強い水田農業確立推進事業費 +5.2 億円、近江鉄道線再構築事業費 +4.8 億円、補助道路修繕事業費 +2.0 億円、交通管制センターの整備 △7.5 億円、農業水利施設保全合理化事業費 △3.4 億円、地域密着型サービス施設等整備事業費 △3.3 億円、スポーツ施設整備費 △2.8 億円、補助河川総合流域防災事業費 △2.6 億円、県営経営体育成基盤整備事業費 △2.0 億円

普通建設事業費 (単独) +119 億円 (+34.2%、⑥468 億円 ← ⑤349 億円)

近江学園施設整備 +40.6 億円、びわ湖ホール施設整備費 +15.2 億円、道路補修費 +10.3 億円、公立大学法人振興事業費 +7.9 億円、「幻の安土城」復元プロジェクト事業費 +5.7 億円、国スポ・障スポ大会開催準備事業費 +4.2 億円、警察施設維持補修経費 +4.1 億円、県立高等専門学校施設整備事業費 +4.0 億円、琵琶湖環境科学研究センター長寿命化等推進事業費 +3.9 億円、みずべ・みらい再生事業費 +3.0 億円、高等学校施設改修費 +2.9 億円、プール整備支援事業費 +2.4 億円、新・琵琶湖文化館整備推進事業費 +2.2 億円、子ども家庭相談センター体制強化事業費 △5.0 億円、スポーツ施設整備費 △3.9 億円

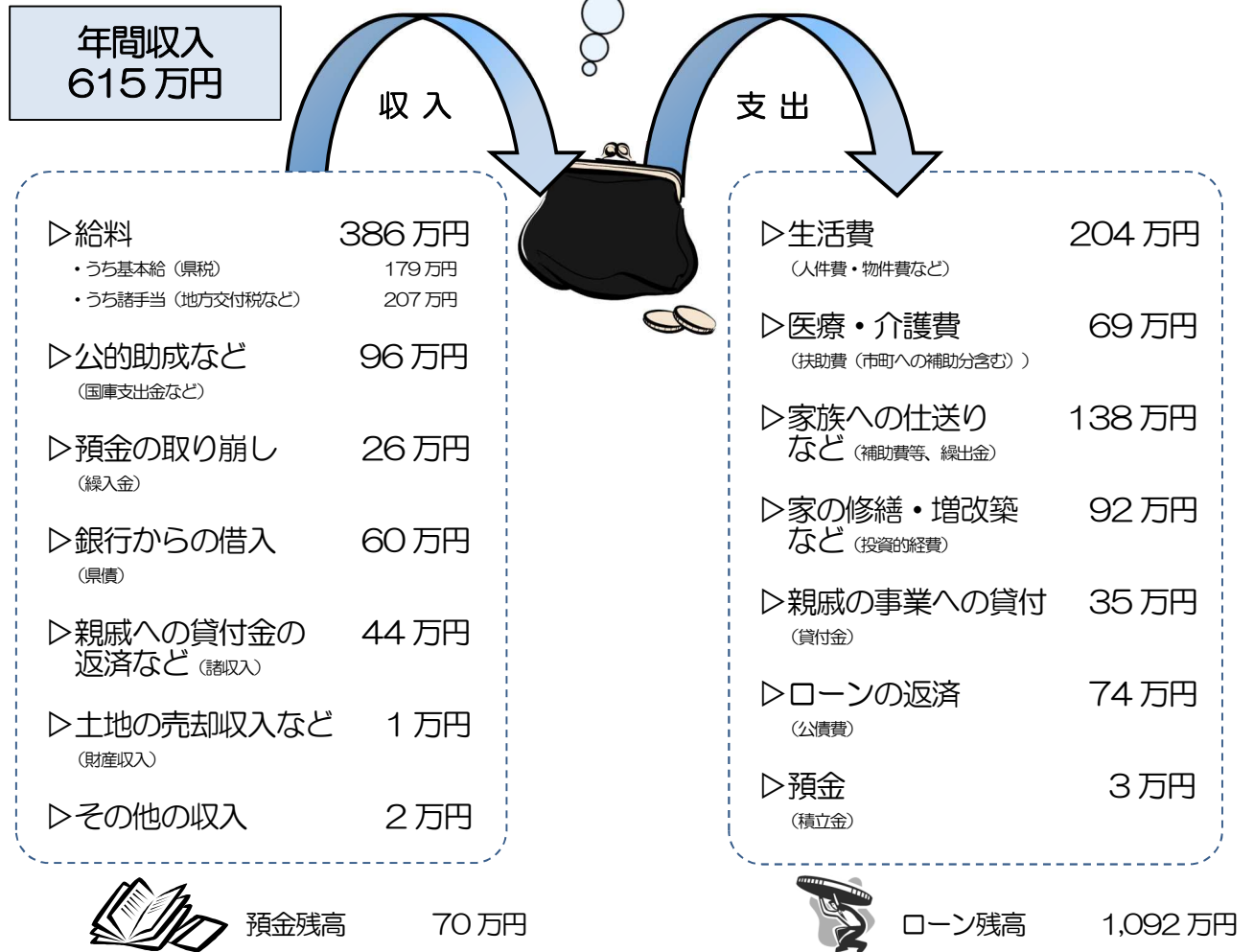
歳出全体の 33.5%を占める「その他の経費」については、「一般行政経費」が感染症予防対策事業費や感染症発生時対策費の減などに伴い 532 億円 (25.3%) の減、「積立金」が退職手当基金の減などに伴い 40 億円 (60.8%) の減、「貸付金」が中小企業振興資金貸付金の減などに伴い 15 億円 (4.0%) の減などとなっていることから、全体としては 589 億円 (22.2%) の減となっています。

付表 第 7 表 令和 6 年度一般会計歳出予算の性質別内訳 (当初予算の比較) → 50 ページ

参考

県の予算を年間収入615万円の家庭の家計簿に
たとえてみると・・・

(令和6年度一般会計当初予算を10万分の1に圧縮しました。)



(注) 預金残高、ローン残高は、令和6年度末見込み

特別会計

公共事業のための土地取得や国民健康保険事業といった特定の事業、貸付事業で特定の資金をもって運用するものなどを、「特別会計」として他の事業と区分しています。

- | | | | |
|--|-----------------|--|----------|
| | 市町振興資金貸付事業 | | 公債管理 |
| | 母子父子寡婦福祉資金貸付事業 | | 国民健康保険事業 |
| | 中小企業支援資金貸付事業 | | 土地取得事業 |
| | 林業・木材産業改善資金貸付事業 | | 用品調達事業 |
| | 沿岸漁業改善資金貸付事業 | | 収入証紙 |

(5) 特別会計当初予算の状況

特別会計は、公共事業のための土地取得や国民健康保険事業といった特定の事業の実施や貸付事業で特定の資金をもって運用するものなど、他の事業と区分して経理する必要がある事業について、一般会計とは別に経理している会計で、その主な事業の概要は、次のとおりです。

(単位:千円)

特別会計名	予算額	主な事業概要
市町振興資金貸付事業特別会計	227,000	市町振興資金貸付 160,000 一般会計繰出 66,000
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	304,000	母子父子福祉資金貸付 86,600 寡婦福祉資金貸付 3,000
中小企業支援資金貸付事業特別会計	1,344,300	県債元利償還 858,576 一般会計繰出 443,493
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計	208,100	林業・木材産業改善資金貸付 30,000 木材産業等高度化推進資金貸付 110,000
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計	52,300	経営等改善資金貸付 9,000 青年漁業者等養成確保資金貸付 9,500
公債管理特別会計	115,126,362	県債元利償還(借換債含む) 111,206,797
国民健康保険事業特別会計	114,675,900	保険給付費等交付金 90,775,995 後期高齢者支援金 17,299,527 介護納付金 5,506,250
土地取得事業特別会計	643,100	公共用地先行取得 500,000 基金積立 139,694

付表 第8表 令和6年度特別会計予算(当初予算の比較) → 50ページ